基本事例 2

地域福祉フォーラムを活用した他団体との連携深化

～八千代市社会福祉協議会の取り組み～

＜基本データ＞

実 施 主 体	・八千代市社会福祉協議会
地域の現状	・都心から 30 ㎞圏の位置と交通の便、自然環境の良さから首都圏のベットタウンとして急激に発展。市の中央には八千代市のシンボル「新川」が南北に悠々と流れ、市の北側は下総台地の緑豊かな自然が広がり、南側は自然を残しつつ、景観に配慮した市街地が形成されている。 ・人口 197,836 人、高齢化率 24.7%、0-14 才人口割合 13.5%（平成 30 年1月 31 日現在）。 ・公立小学校　22 校、公立中学校　11 校 ・自治会数　253 自治会 ・民生委員・児童委員　10 地区 239 人 ・支会（地区社協）　21 支会
助 成 期 間	・平成 19 年度～21 年度
テーマ	障害、スポーツ

1 地域福祉フォーラムに取り組んだきっかけ・理由

福祉関係者以外の団体とのつながりがあまり取れていないことや担い手の世代に偏り（高齢者中心）があること、新たな担い手発掘に課題があることから、地域のネットワーク強化・拡充を図るきっかけづくりとして基本圏域の地域福祉フォーラムの実施を決定した。

2 地域福祉フォーラムを進めるにあたり意識したこと

地域にある多くの市民団体では、福祉的視点での取り組みではない「まちづくり」をテーマに話し合いの場や活動がすでに広がっており、広義・間接的な福祉的アプローチをしていると捉え、市民団体との連携＝地域福祉の広がりと考察。また、地域福祉フォーラムを進めるにあたり、地域のために活動をすでに実践している団体との繋がりを深めることを重点的に行うようにし、参画する団体を敢えて絞った形で実施することとしました。さらに、社協側がイニシアチブを意識するあまり、福祉関係者以外が関わりづらい環境を自ら構築していたと気づき、社協に招く（ホーム）のではなく、地域活動をしている団体へ飛び込み（アウェイ）、「共感を得ること」から始める意識づけを行った。

3 地域福祉フォーラムの参加者

・八千代青年会議所（建設業、製造業、旅行代理店、保険代理店、飲食業等）
・障害者当事者団体（ＮＰＯ含む）
・個人ボランティア（ボランティアセンター登録ボランティア）
・八千代市社会福祉協議会　　計 15 名

4 地域福祉フォーラムで話し合った内容

当初、誰でも関連する「災害」をテーマに話し合いを展開する予定であったが、「障害」と「スポーツ」が参加者の共通した関心事として分かり、「障害者の課外活動」にシフト変更した。また、相互交流・相互理解を深めることからスタートしようとの意見から、イベント「スノーフェスティバル」（チェアスキー）を開催した。

チェアスキーを使ったスノーフェスティバル

話し合いで特に注意したことは、それぞれがやらされている感が出ないように、参加者の主体性を原則とした。また、参加者が楽しく自由に発言・交流できるように配慮した。

5 年度別の活動内容

年　　度	項　目	内　容	参加者
平成 19 年度	会議	顔合わせ、趣旨説明、テーマの選定等	15 名
	イベント	第１回スノーフェスティバル　※1	50 名
平成 20 年度	会議	フェスティバル打合せ	15 名
	イベント	第2回スノーフェスティバル　※1	40 名
平成 21 年度	会議	フェスティバル打合せ、今後の活動について	15 名
	イベント	第3回スノーフェスティバル　※1	51 名

※1　１泊２日志賀高原にて開催。バスの車中及び宿泊先にて当事者や施設職員、ボランティア、学生、青年会議所と交流を図る。助成金はイベント開催時のバス賃借料に充当。

6 地域福祉フォーラムを実施した後から現在、今後の展開

本イベントに参加した当事者からの評判は良く、外出機会の創出につながるとともに、運営する側（特に青年会議所）には、ノーマライゼーションの意識づけにもつながった。

また、地域福祉フォーラムの取り組みをきっかけに、福祉関係以外の企業や団体とのつながりができ、本事例作成時点の平成 29 年度現在でも拡大し続けている。さらに、3年間のつながりを踏まえ、平成 23 年度には、地域福祉フォーラム参加者が呼びかけにより、「ＮＰＯ法人日本課外活動推進協会」が設立され、前述したイベントの他、広範囲な活動を展開している。

一方、本フォーラムで関わった青年会議所と県内初「災害時パートナーシップ協定」を

締結し、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練や小中学校を対象にした防災プログラム「防災寺子屋」を共同で開発し、市内各地で実践している。その他、青年会議所や社協の既存事業の相互協力、生活困窮者自立支援事業においては、相談者の状況に応じた就労機会の提供等連携を深めている。

災害時パートナーシップ協定調印式

さらに、当時関わった青年会議所のメンバーが青年会議所を卒業し、市内の商工会やロータリークラブ、ライオンズクラブ、市議会等様々な場所で活躍しており、当時の関係性もあり、それぞれの団体での関わりや社協に対する理解が広まった。

今後の展開として、新たな支え合い事業「ゆいのわ八千代」※2や「やさしさバトンプロジェクト」※3をはじめとした地域の支え合い活動を企業やＮＰＯと協働で推進していくとともに、福祉教育プログラムの策定を実施していくこととしている。

※2　ＮＰＯ法人わっかと社協、企業が協働して実施している、会員制支えあい活動。
　　ホームページ　https://www.yuinowa.org/

※3　ＮＰＯ法人わっかと協働してものづくりを通じてやさしさをバトンのようにつないでいこうと企画された活動。

7　地域福祉フォーラムを活用したことのメリット

- 助成金の使用用途がある程度融通が利くため、既存の型にはまらない柔軟な活動を展開することができた。
- 団体連携をする必要性は強く感じていたが、日々の業務に追われていたことから、ペンディングとなっていたところ、本事業を活用することで、良い意味で火が付き、結果として様々な団体との化学反応が起こり、緩やかなつながりが構築できつつある。
- 地域福祉フォーラムを話し合いの場だけと限定しなかったことで、若い世代も参加しやすくなり、新たな担い手となりえる人材とつながることができた。
- フォーラム助成を受けてから 10 年近く経過しているが、年が経過していく事に新たな企業や団体とつながれる仕組みが構築できたことは、地域福祉を推進していくうえで大きなメリットになった。

8　まとめ

課題となっていた団体連携を中心としながらも、それぞれの強みを活用しながら、地域福祉フォーラムの参加者それぞれが主体的に活動する配慮をし、結果として連携強化・深化できた事例。

この事例から、地域福祉を推進するのは社協以外にも多くの市民団体や機関があり、ベクトルが揃えば、社協だけではできない地域福祉の展開が生まれることがわかる。特に昨今災害時でも協力しているケースが多い、地元に根差した青年会議所との連携を深めていったことにより、既存事業も含め Win-Win の関係づくりが現在でも展開されている。

団体間連携の起爆剤として本事業を活用ください。